

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	03 05 02 01	重点政策分類	生きがい	所管部課	教育部生涯学習課	
事務事業名	生きがいづくり学習促進事業			担当課長名	山根 一志	
				作成者名	小山内 健太	
総合計画分類	C/D	名 称		担当歴	平成 29 年度から	
政策	03	教育・生涯学習		電話(内線)	509	
施策	05	主体的な地域活動を推進するためのひとづくり・地域づくり		事業年度	開始年度	昭和49年度
基本事業	02	高齢者が健やかで豊かに学ぶ機会を創出		終了(予定)年度	-	
H29会計区分	1	一般会計		新規区分	<input type="checkbox"/> 新規	政策
予算科目	款	10 教育費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助
	項	5 社会教育費			<input type="checkbox"/> 投資	補助・単独区分
	目	2 生涯学習推進費			<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
予算書上の事務事業名	長生大学運営費			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載	
					伊達市教育振興基本計画	
					伊達市長生大学学則	

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	伊達市内に在住する63歳以上（有珠長生大学は概ね60歳以上）の希望者		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助・負担金	<input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等：)	
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	生涯学習社会を迎えるなかで、高齢者が自主的な学習活動を通して自らの教養を高め、社会活動に参加する喜びと生きがい意識を向上させ、健康で充実した日々を送ることを目的とする。								
	成果	成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載									
手段	① 講義等の授業の平均出席率	%	63	62	64	65	65	66	
	② 社会活動の出席数	人	127	102	116	118	133	135	
活動実績	③ 新入生数	人	31	15	24	20	23	25	
	成果指標の考え方・計算根拠等	①学習活動の指標として、授業の平均出席率を成果指標とし、概ね学生数の6割を目標とした。 ②社会活動の成果目標として、福祉施設訪問(3回)合計70名、草刈り30名、放課後子ども教室5名、成人式の着物の着付け等の青少年・体育係事業等への協力30名を参加目標とした。 ③学生総数を現状維持とするため、自然減や退学者数と同数程度となるように、年間25名の新入生を目標とした。							
改善点	総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載	学習機会の参加者数						
	活動指標	活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
改善点	活動実績	1 講義・講話等の実施回数	回	21	21	21	21	21	21
	活動指標の考え方・計算根拠等	伊達市長生大学学則により、授業日数は概ね月2回で入学・修了式を含めて21日とする。その他に学習外活動としてボランティア活動や修学旅行等を実施している。							
改善点	事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載							
	改善点	在籍学生の年齢層が幅広く、長期在籍学生もいることから、それぞれの興味・関心のギャップを踏まえつつ、ジャンルのかたよりにも気を配るため、講師選定に苦慮している。							
改善点	改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載							
	改善点	アンケート調査等によるニーズの把握、学生自治会などの協議を通じた魅力ある講義、学習外活動の計画・立案を行う。							
改善点	改善点	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載							
	改善点	<input type="checkbox"/> (平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 投入経費	<input type="checkbox"/> 人員の配置	<input type="checkbox"/> その他			
改善点	<input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 投入経費	<input type="checkbox"/> 人員の配置	<input checked="" type="checkbox"/> その他	講義内容等については、受講する学生がほぼ固定化されており、マンネリ化しないように、改善を毎年度行っている。			

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD 03 05 02 01		重点政策分類	生きがい	所管部課	教育部生涯学習課
事務事業名	生きがいづくり学習促進事業				CD	担当課長名	山根 一志
					01	作成者名	小山内 健太

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	455千円	502千円	481千円	467千円	547千円	547千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円	295千円	280千円	270千円	265千円	260千円	260千円
一般財源 千円	160千円	222千円	211千円	202千円	287千円	287千円
参考人件費 (B) 千円	2,365千円	2,240千円	1,704千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
一般職員 千円						
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人						
嘱託職員 千円	2,365千円	1,821千円		2,602千円	2,664千円	2,722千円
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人					1.00人	1.00人
臨時職員 千円		419千円	1,704千円			
一人当たり年間平均賃金 千円		1,674千円	1,704千円			
投入人員 人		0.25人	1.00人			
投入経費 C=(A+B) 千円	2,820千円	2,742千円	2,185千円	3,069千円	3,211千円	3,269千円
人件費比率 D=(B/C) %	83.9%	81.7%	78.0%	84.8%	83.0%	83.3%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称:) 高齢者を対象とした学習機会の提供は、生涯教育としての仲間づくり・生きがいづくりの推進であり、妥当と判断できる。
	有効性① 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	講義等の授業への平均出席率が6割を超えており、年々出席率が高まっていることを積極的な学習機会への参加と捉えることができ、成果が出ていると判断できる。
	有効性② 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	講義の受講を契機にしたサークルの立ち上げなど成果が出ている部分もあるが、個人の趣味嗜好が多様化している現代では、学習の機会のあり方や形態を見直すことも必要であると判断する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	現状の学習機会の提供が講師謝礼によって成立していることから、無償ボランティア等の充実を図らない限り、経費削減は難しい。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	63歳以上のすべての市民に参加機会があること。直接事業費の約半分は受講料で賄われていることから、公平性はたもたれていると判断する。

総合一次評価	今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		高齢化社会の現代においては、高齢者の社会参加の促進という意味合いで本事業が担う意義は重要である。学生数が少しずつ減りつつあるため、入学者数を増やすために、高齢者のニーズ把握や、事業内容の再検討を行うなど、学生数減少を食い止める方策を講じる必要がある。 また、男性の学生数が少ないことから、男性の参加を促す工夫も必要である。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	多くの高齢者が純粋に学ぶ姿はまさに生涯学習だと感じる。高齢者が家から出て、頭を使い、身体を動かし、交流をし、刺激を受けて生き甲斐を見出すことは、自然と介護予防になっている側面もある。高齢化が急速に進むなか、伊達市にとって有益な事業と考える。また最近では、市外・道外移住者の仲間づくりや同好サークルづくりの場としての側面も担っている。しかしながら、有珠長生大学について、学生数が一定以下になった場合の方向性を検討する必要がある。

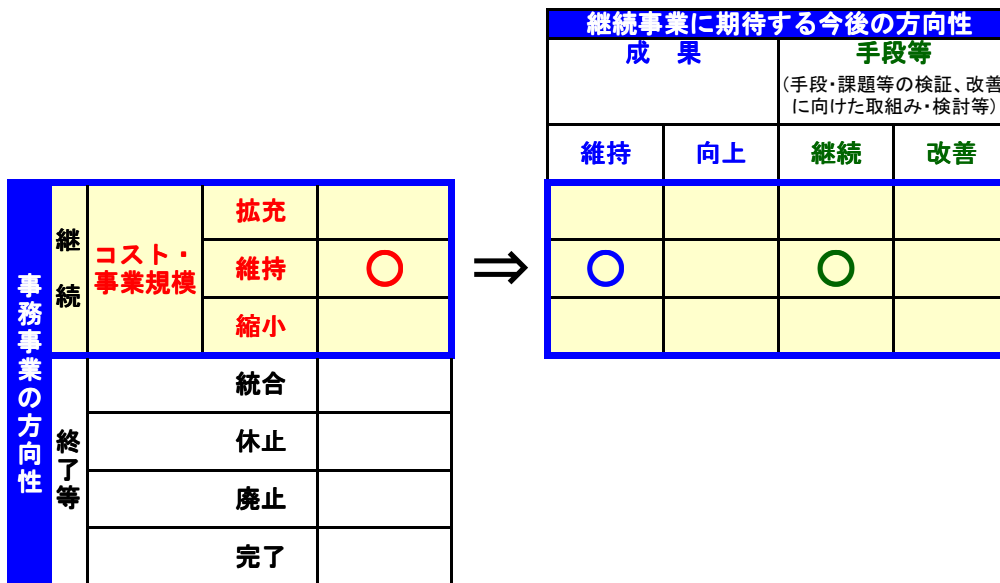
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	03	05	02	01	重点政策分類	生きがい	所管部課	教育部生涯学習課
事務事業名	生きがいづくり学習促進事業					事業CD	01	担当課長名	山根 一志
								作成者名	小山内 健太

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

高齢者が交流や学習を通して、健康で充実した日々を送るためには、本事業は有益と考えます。長生大学がサークルなどのコミュニティづくりのきっかけともなっていることから、引き続きニーズの把握や事業内容の検討を行いながら、魅力あるプログラムを考えていくことを期待します。